



[地域情報] 地方独立宣言：補助金に頼らない独自性，主体性を持った地域再生の取り組み

著者	小林 隆一
雑誌名	地域総合研究
巻	38
号	1
ページ	91-99
発行年	2010-09-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1654/00001032/

地方独立宣言——補助金に頼らない独自性，主体性を持った 地域再生の取り組み

小林 隆一*

2007年のリーマンショック以降，地方の疲弊は深刻の度合いを深めていくばかりである。多くの地方都市では，かつて活気のあった中心市街地から人通りが絶え，高齢者ばかりが目立つ。

農村部では，急速に集落が消滅しつつある。農業集落について見れば，農林水産省によると2000年には13万5163あった集落が，2020年には11万6388と，20年間で約1万9000もの集落が消滅すると試算されている。

鹿児島県に目を向けると，07年末の県調査によると，65歳以上の人口が半分を超えている集落が全体の約14%にあたる943集落ある。地区別では，大隅304，姶良・伊佐227，南薩136，北薩130，鹿児島56，大島52，熊毛38——である。65歳以上の人口が50%を超え，「水田や山林などの維持保全ができない」「冠婚葬祭など日常生活における相互扶助ができない」など共同体の維持が限界に近づいている「限界集落」が，県内の全6782集落の3.88%に当たる258集落である。

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると，鹿児島県の全45市町村の人口は，2035年には2005年に比べ全市町村で減少する。減少が最も著しいのは南大隅町で，05年の約半数52.2%に落ち込み，過疎化が急激に進むと予測している。

2035年の鹿児島県の推定人口は，138万9千人で，2005年の175万3千の約26%減となる。全国レベルでは2005年の15.4%減程度であるから，鹿児島県の減少割合は全国より大きい。

市町村別では，20%以上減少するのは8割以上の38市町村。このうち人口減が一番なのが南大隅町，続いて錦江町（05年比54.8%），肝付町（同58.7%），瀬戸内町（同58.99%），曾於市（同61.3%）の順。鹿児島市（同88.22%），霧島市（同89.3%），鹿屋市（同84.9%）も減少する。

また，65歳以上が40%以上を占める自治体は，1町から29市町村に急増。特に錦江，南大隅，与論の3町は65歳以上が過半数の「限界集落」に近い状態となる。

2020年には14歳以下の年少人口割合が10%未満の自治体が10市町村出現。35年には23市町村に増え，少子高齢化が一段と進行すると推計している。その理由として，社人研は「若年層の流出が，全国平均より多いため，減少の速度が速いのではないか」としている。

こうした状況を知るにつけ，いま鹿児島県が取り組んでいる「観光立県」「農業立県」そして「企業誘致」といった諸施策は，「決して成し遂げられることのない幻想」に過ぎないのでは，との思いは深まるばかりである。

市場縮小の時代における“企業の生き残り”の最低条件は顧客の囲い込みによる固定客化にある。そして“持続的発展”の原動力は，需要創造にある。その実現には，経営者自らが自社の強み，魅力を生かし

*経営コンサルタント，前本学経済学部地域創生学科教授

での「あるべき姿」を明確に打ちだし、その実現に向けての「経営戦略」の形成とその実現に向けての全社的取り組みが必要不可欠である。

地域経営においても、企業経営と同様に地域振興を果たし、活力の持続性を確かなモノとするためには、地域振興の核として企業誘致や観光振興といった横並びの策に頼ることなく、地域それぞれの個性、すなわち地域性（地域特性）を生かした地域のあるべき姿、すなわち地域ビジョンの確立と、その実現に向けての独自性を持った取り組みこそが活路を開く道であると確信する。

こうした前提のもとで、行政や補助金に頼ることなく、独自性と主体性を持って地域再生、活性化に取り組み、実績をあげている事例をレポートする。

1 「やねだん」に見る行政に頼らない「むら」おこし

鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区。行政上の正式名は「やなぎだに」だが、地元では「やねだん」と呼んでいる。この集落は人口315人、電車もバスの便もない。この小さな集落が「過疎からの復活」を遂げ、全国的にも注目を浴びている。06年までは下降をたどり285人まで減った人口が、07年には増加に転じた。財政面でも豊かとなり、06年には部落に住む110世帯に1万円の「ボーナス」が渡された。

こうしたエピソードは麻生内閣の時、国会でも取り上げられ、一躍全国的な関心を集めた。近年は、韓国、インドネシア、カンボジアなど海外からも年間4000人以上の視察団が訪れている。どんな方法で集落を蘇らせたかは、非常に興味あるところである。



1996年3月の柳谷公民館の総会で公民館長に選出された豊重哲郎（当時55才）氏は、行政に「おんぶにだっこ」では、人も部落も育たないとし、集落を蘇らせるため「行政にたよらない村おこし」が大命題として、子どもも元気でここに住んで見たいと思える地域を目指す、との目標を掲げた。

豊重氏はその実現には、まず資金作りが必要と考え、当時は減反政策で放り出されていた畑での特産品のサツマイモ栽培を提案し、地元高校生に「イモ作りで儲けたら、東京ドームでイチローを見よう」と協力を呼びかけた。東京ドーム観戦につられてなれない畑仕事に四苦八苦の高校生を見かねて、大人達が指導や手伝いをかけて出た。やがて畑は世代を超えた語らいの場となる。98年の売上げ7万円、00年は63万円、02年は90万円と収益アップを果たし、見事イチロー観戦を実現した。

さらに、土着菌を使ったサツマイモの有機栽培、そして有機栽培で育ったサツマイモを原料としての焼酎造りと活動の幅を広げ、05年には収益500万円を得るまでになった。この収益金で、高齢者のための「緊急警報器」設置、手押しクルマの「シルバーカー」の購入、子ども向けの授業料ゼロの「寺子屋」塾の設立・運営、さらには06年の住民への1万円ボーナスと、着々と成功をおさめた。

自主財源の確保で、高齢者の元気を回復する一方、「若者の流出」にも取り組み、アーティスト限定で全国から若者募集を打ち出した。07年、豊重氏は、無人となっている「古民家」を利用し、アーティストに限定しての無償での移住を呼びかけた。これに応じて、彫刻家、画家、写真家、陶芸家などが移り住んだばかりでなく、やねだんの活気を知った集落出身の若い世代が「子育てしたい」と県外からUターンしてきたのである。それまで閉店していたスーパーは「ギャラリーやねだん」として、作品の展示販売に活用されるなど、無惨な空き家が貴重な財産として活用されている。現在、やねだんの人口は131世帯・315名。集落の過疎・高齢化に歯止めがかかったのである。



こうした数々のアイデアで集落再生のリーダーを果たしてきた豊重氏は、次代に向けて「ビジネス感覚と地域経営学を共有し、情熱も持って人を動かそう」とし、後継者づくりにも注力している。

人口減少・高齢化社会を迎え、国全体が縮小していくなかで、これからは、集落が単に経済的な豊かさだけで地域住民を惹きつけることは難しくなるであろう。その集落が「住んでみたい地域」として選ばれるためには、地域の歴史に裏打ちされた独自の生活文化の存在が不可欠であり、今後はどのようにその生活文化を維持し、その魅力を高め、発信し続けていくかが問われる所である。

鹿児島県鹿屋市の柳谷集落にあっては、生き生きとして暮らす地域住民の姿に惹かれて移住してきた芸術家やUターン者が、自らの持つ独自の視点や発想を地域住民とどのように共有・協働し、新たな生活文化の創出に関与していけるのか。地域住民とともに“進化する集落（コミュニティ）”としての、今後の「やねだん」に注目していきたい。

◆「やねだん」受賞記録

- 2002年 第8回日本計画行政学会「計画賞」最優秀賞受賞。地域づくりで「日本一」になる。
- 2004年 政府農村モデル選定（全国で30地区、九州で3地区だが、集落では唯一の選定となる）
- 2005年 半島地域活性化優良事例受賞（国土交通省）、MBC賞（南日本放送）受賞。
- 2006年 農林水産省 地域再生賞 特別賞受賞、第57回南日本文化賞（地域文化部門）受賞、県民表彰（社会活動部門）受賞
- 2007年 あしたのまち・くらしづくり活動賞、内閣総理大臣賞受賞、地方自治法施行60周年記念 総務大臣表彰 受賞

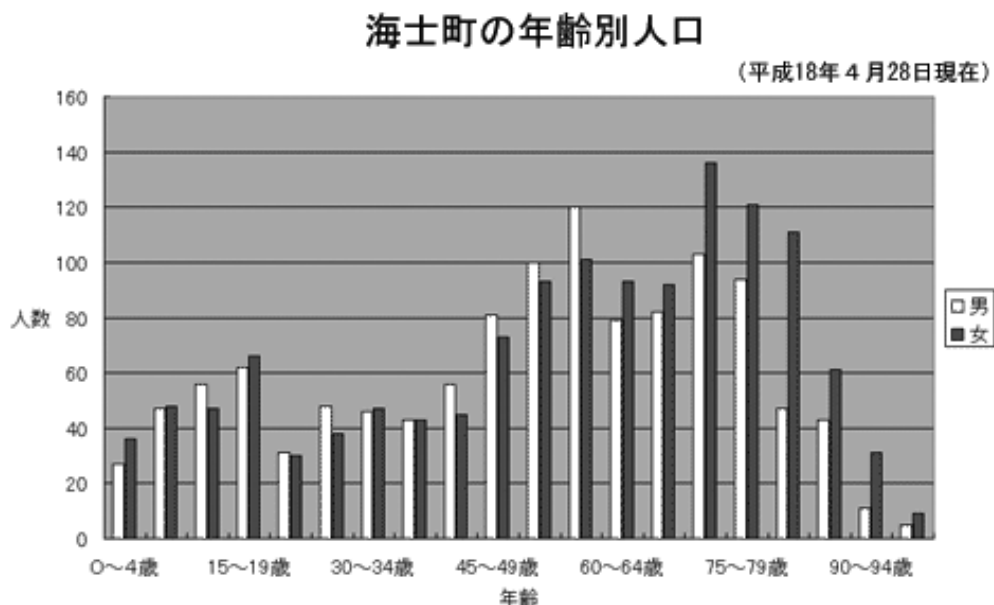
*原稿作成に当たっては、地域総合研究所事務室の協力を得ている。

*「やねだんレポート」は、次回も予定。9～11月に部落に泊まり込みでの視察を予定している。

2 “コンクリートから人へ”を実現した町 海士町

島根県隠岐（おき）郡海士町（あまちょう）は、島根半島の沖合い約60kmの日本海に浮かぶ隠岐諸島の中ノ島からなる面積33.5km²、人口2581人（平成17年国勢調査結果速報）の町である。中ノ島は、大山隠岐国立公園に指定されるなど、豊かな海に囲まれ、また、鎌倉時代に承久の乱に敗れた後鳥羽上皇が流されて一生を終えた島として知られ、貴重な文化遺産・史跡や伝承が数多く残っている島でもある。

この町は、1950（昭和25）年に7000人いた人口が2400人までに減少している。全人口に占める65歳以上人口の構成比を示す高齢化率は39%を越える。一方、年少人口は10%であり、高卒者の大半が島外へ流出していることから、20～30歳台の年齢層が極端に少なく、地域は活力を欠いた。

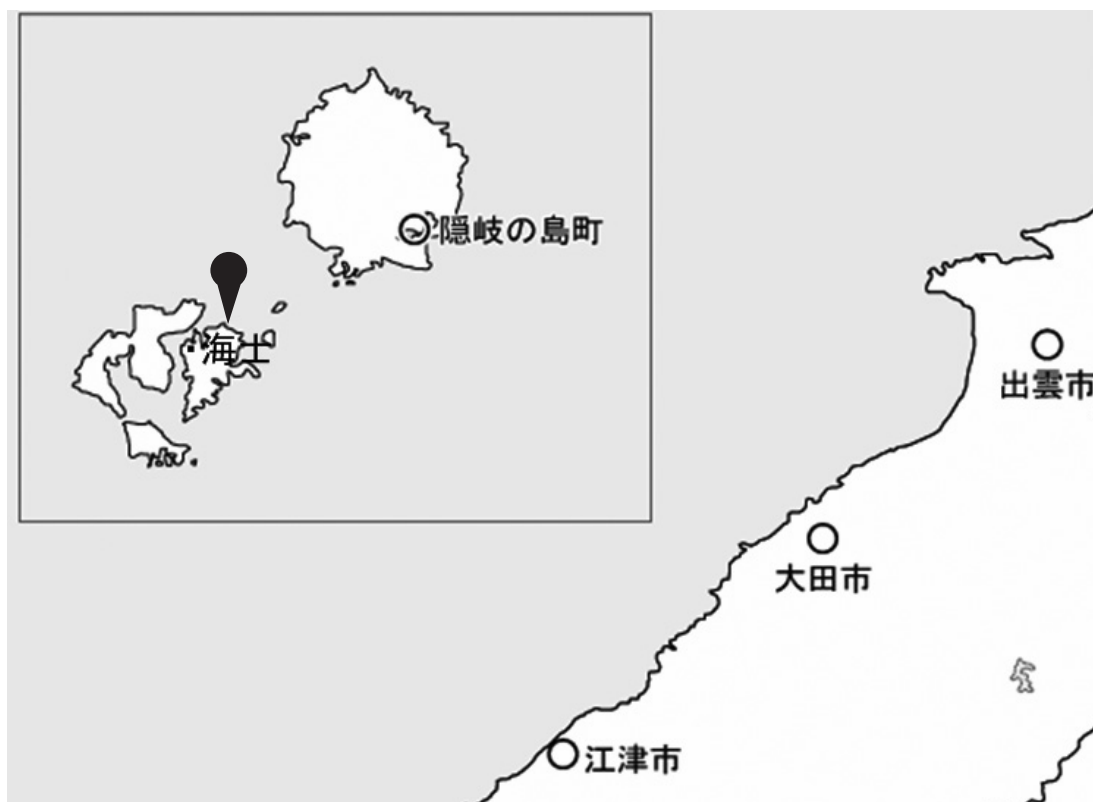


グラフの出典：http://www.wagamachigenki.jp/saisei/02_s01.htm

海士町の経済は、補助金と100億円を超える町の借金による公共事業で成り立っていた。それが2004（平成16）年、地方交付税の突然の大幅削減で、国の指導・監督下で再建に取り組むという財政再建団体へ転落の一手前という深刻な事態に陥った。

こうした状況からの脱却のため、町長山内道雄氏は、平成の大合併が進む中で、合併をしない道を選択し、「単独町制」を貫くことによる徹底した行財政改革と、新たな産業の創出による地域経済活性化という、「守り」と「攻め」の方策を打ち出した。

「守り」の政策としては、行財政改革が真っ先に掲げられ、2004年度・2005年度の単年度の絶対削減額として、1億5千万円が目標とされた。まず行政の内部改革を進め、民間給与との格差是正を考慮しつつ、緊急措置として人件費の削減による財政破綻を自主的に回避しようとし、町長以下助役・教育長、議会、管理職に始まり、一般の職員からも、給与の自主減額が提案・実施された。結果として、2004年度の人件費の削減効果は1億1440万円、2005年度には、自発的な報酬及び給与のカット率を更に高め、3役（町長50%、助役・教育長40%）、職員（課長級30%、係長以下平均22%）、議会議員及び教育委員40%、自治会長10%の削減を行い、全国最下位のラスパイレス指数72.4（2005年4月1日現在）となり、2億1450万円の削減効果を生んだ。



「攻め」の施策では、一点突破型の産業振興策の実践である。2004年3月の「海士町自立促進プラン」では、長期戦略として、産業施策を掲げ、自然環境と地域資源を活かし、「海」、「潮風」、「塩」の3つをキーワードに、地域資源を有効に活用して、「島をまるごとブランド化」という究極のふるさと振興を実現するべく、(1)地産・地消と交流人口の拡大を目指した戦略と(2)全国展開（外貨獲得）を目指した大規模な付加価値商品づくり戦略を2本の柱として、島民一体となった地域活性化に向けた取組を強化した。

キーワード「海」の第一弾が「さざえカレー」の登場である。島では昔から肉の代わりに磯で獲れた「さざえ」をカレーの具としてつかっていた。これが商品にならないかということで役場が先頭に立って商品開発を進めたのである。それを「島じゃ常識・さざえカレー」として商品化し、今では年間2万6000個も出るヒット商品となった。これまで島民には商品価値のあることすら分らなかったものが、外から見れば驚きとともに新鮮な魅力として映る、そのいい見本がこのカレーの開発であった。

第二弾は、「いわがき」のブランド化である。種苗の生産から育成、販売までの一貫生産をめざし、UターンやIターンの方々と地元漁師が協力して株式会社を設立した。

「隠岐海士のいわがき・春香」という銘柄で販売を開始した。築地市場の評価も高く、今や首都圏の大方のオイスターバーに「春香」ブランドで出荷している。2007年度には17万個ほどを出荷し、5000万円を売り上げるまでに成長した。

第三弾は「イカ」をはじめとする豊かな水産資源の活用である。島では新鮮な魚介類を水揚げしても、海を越えて本土の市場に届くころには鮮度が落ち価値を落としていた。そこで導入したのが磁場エネルギーを使った冷凍新技術CAS（Cells Alive System、細胞は生きているという意味）という装置である。

CASは生の味覚と鮮度を保持したまま凍結ができ、解凍後もいっさいドリップが出ない、細胞が壊れないという画期的なシステムで、これを使って離島のハンディを克服し、付加価値の高い商品づくりに挑

戦している。現在、外食チェーンを中心に百貨店、スーパー、ギフト販売など着実に販路を広げて、徐々にCAS商品の認知度も高まりつつある。

第2のキーワードである「潮風」は、「島生まれ、島育ち、隠岐牛」のブランド化の推進である。隠岐では、これまで放牧を中心とした和牛の繁殖経営で、仔牛の生産しか行わず、肥育まで一貫して手がける畜産農家はいなかった。そこへ地元建設会社が100%出資の子会社「(有) 隠岐潮風ファーム」を立ち上げ、牧草の生産、すなわち農地が扱えるように農業特区の認定を受け、島で初めて和牛の肥育が始まった。島は年中海から潮風が吹き上げるため、島の放牧地や牧草にはミネラル分が多く、おいしい肉質に仕上がるという。

販売先は品質に厳しいといわれる東京食肉市場にしぼり、ブランド化をめざし、市場関係者から高い評価を受けるまでになっている。

第3のキーワードは「塩」である。海士は古くから都へ海の幸を貢ぎ物として献上してきた。その進物の鮮度を保っていたのが「塩」であり、海士の食文化継承には最も必要な産物でもある。

昔ながらの釜炊きの塩づくりを復活させたいと願う住民有志の取り組みがきっかけとなり、歴史にふさわしい「海士御塩司所」という製塩施設を建設して、本格的な天然塩の生産を始めた。町内集落や女性グループの間からは、海士乃塩を使った梅干し、塩辛、干物、漬け物など島らしい商品を作る活動が始まり、島まるごとブランド化に向けた地域コミュニティの再生に期待が集まっている。

「海・潮風・塩」の三つをキーワードに一点突破型の産業振興を進めた結果、辺境の島にも構造改革が着実に芽吹きつつある。

2004年度から2007年度の4ヵ年間で、88人のUターン・Iターン者の雇用を創出することができ、起業を試みる若い青年も現れるなど、次代の担い手育成面にも光明を見い出している。また、Iターン者も20代から40代の世代を中心に、この4ヵ年で93世帯、167人が定住した。

行財政改革をリードしてきた町長山内道雄氏は、「町の経営は企業経営と同じとっていい。他力本願では出来ない。「自分たちの島は自分たちが守る」という自治の原点に立ち返り骨身を削りながら、もてる知恵と力を振りしぼり頑張るしか生きる道はない。町政の経営指針である「自立・挑戦・交流～そして確かな明日へ～」向かって、たゆまぬ努力と情熱で、ふるさとの未来を創り、理想の社会にして次世代に手渡すことが私たちの使命であり、首長である私には、「人を繋ぎ束ねる」大きな責任がある」と語っている。

*執筆に当たっては、地域総合研究所事務室の多大な協力をいただいています。心より感謝します。

出典：http://www.afc.jfc.go.jp/information/publish/afc-month/pdf/AFC_Forum0806.pdf

3 県境を越えた広域連携

3-1 長野県南部、下條村の出生率向上策

人口約4000人の長野県下伊那郡下條（しもじょう）村は、出生率向上という人口対策が実を結び一躍注目を浴びている。アイデアマンの伊藤喜平（きへい）村長が、リーダーシップの発揮のもとに打ち出す施策は、ユニークである。伊藤村長の口癖は「中途ハンプはダメ」「真剣にやる」。

いま、全国の市町村の多くは、国の補助金頼りの行政で、考える力と自主性を失った。景気対策で実施された公共工事の結果、全国の市町村は多額の借金にまみれ、国と地方の借金総額は約1000兆円。下條村はこれらを申請せず、全て自前予算。村の財政の健全さを示す起債制限比率は1.7%と、長野県内一位で

ある。

また、下条村は、出生率を向上させたことでも全国的に知られる。2007年の出生率は2.12を記録した。一時は578人に減った14歳以下人口が、2008年には723人にまで回復した。数年前には初のコンビニが誕生、電器部品工場進出が決まるなど相乗効果も生んでいる。

最後に、伊藤村長の打ち出した代表的な施策を書き添える。

◆役所職員の意識改革

助役以下、村役場全職員をホームセンターに1週間の研修に出した。結果、一人何役もこなす職員に生まれ変わった。そのかいあって退職職員の不補充が可能になり、職員数・人件費ともに半減した。

◆住民の意識改革

道路は役所が作るのが普通であるが、下条村では村民が道路をつくる。借金もなく道路がつくれ、皆で力を合わせることで村民の意識連帯感も深まる。村の財政健全化にも取り組み、県の薦める大規模下水道工事を断り、簡易な浄化槽方式により多額の借金もせずに安価に下水道を完成させた。

これら創意・節約でつくり出した財源を、子育て支援や教育、福祉の維持にまわすことができた。

◆村民増加計画 - 若者定住促進対策

村内の各所に10棟124戸のタイルにおおわれた三階建てマンションがある。部屋の広さは2LDKで63平方メートル。駐車場2台付きで、家賃は3万6000円で、近隣の飯田市の半分程度。いまや多くの夫婦が入居待ちの状態にある。

村では子育て支援として子どもの医療費無料化を段階的に拡充、04年度からは中学生まで広げた。さらにこの2年で村営保育園の保育料を20%値下げ。子供向けの書籍を中心に68000冊の蔵書がある村営図書館も中心部に建てた。

なお、下条村が、若者定住促進対策が効果をあげるまでには15年を要している。ちなみに、下条村は、俳優 峰竜太氏の出身地でもある。

出典：下条村自立（律）宣言

<http://www.vill-shimojo.jp/01gyousei/07gappei/2009-0408-0942-9.html>

2008年度 イエローリボン賞：伊藤喜平

<http://www.fdc.gr.jp/cam/bestfather/2008/1.html>

3-2 県境を越えた広域連携尾―三遠南信サミット、250万流域都市圏の創造

下条村が立地する三遠南信地域は、愛知県東三河、静岡県遠州、長野県南信州（飯田市／松川町／高森町／阿南町／阿智村／平谷村／根羽村／下条村／売木村／天龍村／泰阜村／喬木村／豊丘村／大鹿村）の57の市町村で構成する地域にあり、総面積5万7000km²・人口200万人と一つの県にも匹敵する規模をもつ。

この地は、古くは、三州街道、伊那街道、秋葉街道を通じて人や物資の交流が活発であったことから、県境を挟む地域であっても歴史的につながりが深く、文化的共通点を有している。

地理的には、南北に天竜川が流れ、豊橋市、浜松市、飯田市がそれぞれの地域の拠点都市として存在し、山間部が中央に位置するといった特徴を持つ。



これら水系、拠点都市、山間部に着目した地域振興計画が戦後間もない頃から策定されてきたが、1993年には、国土庁など5省庁により三遠南信地域整備計画が策定されている。現在、三遠南信自動車道の整備が進められているが、その進展に伴って今後さらなる連携・交流活動の活発化が期待される。

◆三遠南信サミット

三遠南信サミットは、愛知、静岡、長野の3県にまたがる三遠南信地域（愛知県東三河、静岡県遠州、長野県南信州）の33市町村及び60商工会・商工会議所、地域住民の連携のもと、一体的な振興を目的に平成5年度から開催されている。

◆三遠南信地域連携ビジョン

250万流域都市圏の創造を掲げ、日本の中央回廊の形成▽大伊勢湾環状を構成する中核的都市圏の形成▽流域循環圏の形成を目指す。道路の整備やリニア中央新幹線飯田駅設置など地域基盤をはじめ持続発展的な産業集積、中山間地域を生かす流域モデル、広域連携による安全・安心な地域など5つの基本方針を示している。

◆信用金庫の連携

三遠南信地域にある8信用金庫（飯田・浜松・磐田・遠州・掛川・豊橋・豊川・蒲郡）は、広域での経済発展を目指し、協働して「三遠南信しんきん物産展」「三遠南信しんきんサミット」を開催している。

4 信州・小布施（おぶせ）

信州・小布施は、人口1万2000人の小さな町である。この町にはピーク時よりはやや減ったとはいえ、日本全国のみならず世界中から、年間80万人もの観光客が訪れる。また小布施に移住して、当地で活躍する人も多い。

小布施の何が人々を惹きつけるのか。また小布施の魅力の背後には何があるのか。

◆80歳を超えていた葛飾北斎が足繁く通った町

毎週末ともなると、小布施の中心街豪商・高井鴻山の記念館裏の通称「栗の小径」は、観光客で賑わう。2006年に、ETC搭載車に限り通行が可能なインターチェンジ「スマートIC」が小布施PAに設置されたことから、マイカーで来る客が一段と増えている。

小布施は元々、歴史的、文化的な魅力に満ちあふれる。江戸時代後期、既に80歳を超えていた葛飾北斎がこの町に足繁く通い、パトロン的存在だった当地の豪商・高井鴻山の元に起居しながら多くの作品を残したことは有名である。

小布施町内にある岩松院天井画や、祭屋台天井画はその代表例と言われる。また、栗の産地としても有名で、200年以上の歴史を誇る栗菓子匠がいくつかある。

小布施に観光客が来るきっかけとなったのは、1976年開館の北斎館である。当時、田んぼの中の美術館とマスコミに大きく取り上げられた。

5 地域活性化の成功事例は、地域再生の参考とはならない

過疎化・高齢化した小規模集落の地域住民が、自主財源をもとに自立した地域再生を果たした鹿児島県やねだん（柳谷）集落には、年間、日本国内にとどまらず海外から自治体や地域づくり関係者など集落人口の10倍以上の約3,500人もの視察者が訪れている。

注目される点は、集落全体の事業計画を決める自治公民館の集会には、集落内のほぼ全員が出席するという点にある。この事実が高齢者から子どもたちまで集落の全員が、何らかの形で集落の運営に関わりを持ち、親交を深め、集落内での連帯感が再生されてきたことの証であろう。

こうした賞賛に値する実績を承知のうえで、あえて主張する。「やねだん」のみならず、この稿で取り上げた地方活性化の成功事例は、自らの地域の再生・発展に向けての参考とはならないと申しあげたい。成功事例は華々しく取り上げられていることから、どこでも独創性と主体性をもって活性化に取り組めば、必ず成功すると受け取られがちであるが、地域住民全員が意欲を持ち取り組んでも成功するとは限らない。成功事例はホンの一握りである。今回、成功事例として取りあげた地域に共通する点は、野心と才智に富んだ卓越したリーダーの手腕による所が多である。こうした人材の出現は稀有（けう）にとどまる。こうした現実からして、成功事例のみならず衰退の事例にも目を向け、それを反面教師として、自らの地域の発展に役立てるべきと申しあげたい。